

第 132 期(平成 18 年 3 月期)中間決算の特徴

株式会社 静岡中央銀行

決算の状況(連結)

【損益の状況】 …増収増益…

- ◆連結経常収益 5,424百万円 前年同期比184百万円 3.5%増収
- ◆連結経常利益 963百万円 前年同期比 95百万円 10.9%増益
- ◆連結中間純利益 562百万円 前年同期比 54百万円 10.7%増益

連結経常収益は5,424百万円、連結経常費用は4,460百万円、この結果、連結経常利益は963百万円となり、当連結中間純利益は562百万円と、増収増益の中間連結決算となりました。

決算の状況(単体)

【損益の状況】 …増収増益…

- ◆経常収益 5,404百万円 前年同期比 189百万円 3.6%増収

貸出利回りの低下により貸出金利息が減少しましたが、有価証券利回りのアップにより有価証券利息配当金が増加し、資金運用収益は4,671百万円と前年同期比ほぼ横這いですが若干の増加。さらに株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加、経常収益は前年同期比189百万円3.6%増の5,404百万円となりました。

- ◆経常利益 979百万円 前年同期比 103百万円 11.7%増益

預金利息の減少により資金調達費用は若干減少しましたが、営業経費などが増加したことにより経常費用は前年同期比86百万円増加となりました。

経常費用が増加したものの経常収益の増加の方が大きく、経常利益は、前年同期比103百万円 11.7%増益の979百万円となりました。

業務純益は、貸倒引当金繰入額が△129百万円と前年同期比295百万円増加したことと経費の増加などにより、前年同期比△484百万円の1,393百万円となりました。

- ◆中間純利益 571百万円 前年同期比 57百万円 11.2%増益

当中間期より固定資産の減損会計を適用、減損損失として238百万円を特別損失に計上しておりますが、経常利益が増加したことなどにより当中間純利益は前年同期比57百万円増益の571百万円を計上、増収増益の中間決算となりました。

健全性の状況

【自己資本比率(速報値)－国内基準－】 …10%以上堅持…

- ◆自己資本比率(連結)10.87%、基本的項目であるTier1比率9.28%
- ◆自己資本比率(単体)10.90%

基本的項目であるTier1比率9.31%と9%以上を確保

自己資本比率は単体で10.90%、基本的項目であるTier1のみでも9.31%と国内基準で定められている4%の倍以上を確保しています。

単位：%

	17年9月末	17年3月末	16年9月末	16年9月末比
国内基準自己資本比率<連結>	10.87	10.88	10.99	△0.12%
内Tier1自己資本比率	9.28	9.26	9.31	△0.03%
国内基準自己資本比率<単体>	10.90	10.91	11.01	△0.11%
内Tier1自己資本比率	9.31	9.28	9.34	△0.03%

【不良債権の状況(単体)】 ……不良債権比率は3%台を堅持……

◆リスク管理債権の総貸出金に占める割合は3.79%

金融再生法開示債権の総与信に占める割合は3.79%

《リスク管理債権》

単位:百万円

	17年9月末	17年3月末	16年9月末	16年9月末比
リスク管理債権合計	13,378	11,627	13,919	△540
総貸出金に占める割合	3.79%	3.28%	3.95%	△0.16%
担保・保証等によるカバー率	90.37%	88.14%	85.54%	4.83%

《金融再生法開示債権》

単位:百万円

	17年9月末	17年3月末	16年9月末	16年9月末比
開示債権合計	13,438	11,637	13,933	△495
総与信に占める割合	3.79%	3.27%	3.94%	△0.15%
担保・保証等によるカバー率	90.51%	88.16%	85.55%	4.96%

預貸金の状況(単体)

【貸出金の状況】

◆貸出金残高 352,680百万円 前年同期比+1,040百万円 0.2%増加
内中小企業等向け貸出金比率は90.05%

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間期末の貸出金残高は前年同期比 1,040百万円 0.2%増の352,680百万円となりました。また、中小企業等向け貸出金は、前年同期比531百万円減の317,608百万円となり貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は90.05%となりました。

単位:百万円

	17年9月末	17年3月末	16年9月末	16年9月末比
貸出金残高	352,680	353,781	351,640	1,040
内中小企業等向け貸出金	317,608	318,692	318,139	△531
貸出金平残	352,597	353,934	353,383	△785
中小企業等向け貸出金比率	90.05%	90.08%	90.47%	△0.42%

【預金の状況】

◆預金残高 421,265百万円 前年同期比+4,324百万円 1.0%増加
内個人預金 308,336百万円 前年同期比+1,703百万円 0.5%増加

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開、個人預金を中心に積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間期末の預金残高は、前年同期比 4,324百万円 1.0%増の421,265百万円となり、個人預金は前年同期比1,703百万円 0.5%増の308,336百万円となりました。

単位:百万円

	17年9月末	17年3月末	16年9月末	16年9月末比
預金残高	421,265	420,991	416,941	4,324
内個人預金	308,336	306,661	306,633	1,703
預金平残	416,039	412,730	411,532	4,506

有価証券の状況(単体)

【有価証券評価損益の状況】

◆有価証券評価益(ネット) 6,545百万円 前年同期比+1,887百万円の増加

株価上昇により有価証券評価益は、6,545百万円(評価益6,697百万円、評価損152百万円)となりました。

固定資産減損会計について

「固定資産の減損会計」とは、固定資産の市場価値や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、回収可能額まで固定資産の帳簿価格を減額する会計処理であり、当中間期より適用しています。

当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用の再評価を行ったことにより、再評価後の地価の下落により含み損を有し将来キャッシュ・フローを生まない遊休資産について減損損失を認識、238百万円を特別損失に計上いたしました。

尚、当行は管理会計上の最小単位を営業店単位としておりますが、固定資産の減損処理に当たっては、営業エリアを1単位としてグルーピングを行っています。

平成18年3月期 中間連結決算短信

会社名 株式会社 静岡中央銀行
 本社所在地 沼津市大手町四丁目76番地
 [問合せ先] 責任者役職名 取締役企画部長 氏名 林 道弘 TEL055-962-6113
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月22日 特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	5,424	(3.5)	963	(10.9)	562	(10.7)
平成16年9月中間期	5,239	(△1.5)	868	(△5.2)	507	(△3.4)
平成17年3月期	10,829		1,692		949	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	23	43	—	—
平成16年9月中間期	21	15	—	—
平成17年3月期	37	82	—	—

(注) 1. 持分法投資損益

17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円

2. 期中平均株式数(連結)

17年9月中間期 24,000千株 16年9月中間期 24,000千株 17年3月期 24,000千株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 経常収益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	(国内基準)%
平成17年9月中間期	462,913	32,989	7.1	1,374.56	10.87
平成16年9月中間期	455,822	30,995	6.7	1,291.48	10.99
平成17年3月期	461,068	31,805	6.8	1,323.49	10.88

(注) 1. 期末発行済株式数(連結)

17年9月中間期 24,000千株 16年9月中間期 24,000千株 17年3月期 24,000千株

2. 17年9月中間期 連結自己資本比率は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュフロー	投資活動によるキャッシュフロー	財務活動によるキャッシュフロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	△126	△1,411	△60	9,989
平成16年9月中間期	2,120	△2,786	△60	6,684
平成17年3月期	8,386	△4,089	△120	11,587

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	10,530	1,500	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円66銭

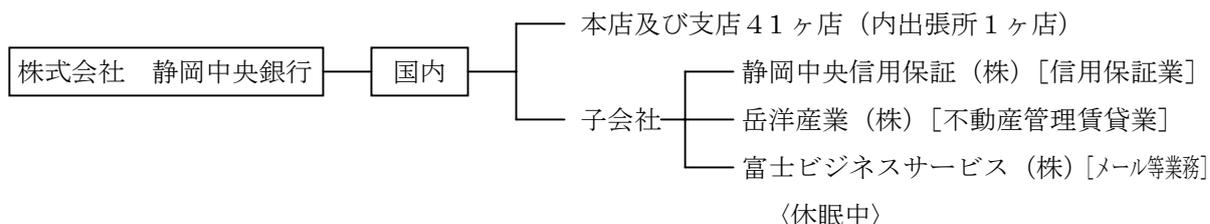
※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

I. 企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、連結子会社3社（静岡中央信用保証（株）、岳洋産業（株）、富士ビジネスサービス（株））で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系列図



II. 経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、「堅実で健全な経営」を経営の基本理念に掲げ、“お客様に信頼される、いきいき輝く銀行”を目指し、良質な資産の積上げと安定的な収益基盤の構築に努め、健全性と収益性のバランスのとれた成長を図ることに努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、地域金融機関として、長期に亘り安定した収益を確保するとともに、配当につきましても安定的な配当を継続することを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

【第5次中期経営計画『SCB：パワーアップ』～リレーションシップバンキング機能強化の実践～（16年4月～18年3月の2年間）】の収益目標として、「コア業務粗利益97億円」、「コア業務純益30億円」を掲げております。また健全性指標として、「自己資本比率11%台」、「不良債権比率2%台」を目指しております。

4. 中長期的な経営戦略

当行は、【第5次中期経営計画『SCB：パワーアップ』～リレーションシップバンキング機能強化の実践～（16年4月～18年3月の2年間）】のもと、“お客様に信頼される、いきいき輝く銀行”の実現を目指しております。

【お客様に信頼される、いきいき輝く銀行】

経営指針 ①「お客様第一主義」 ②「響きあう組織」 ③「革新へのチャレンジ」
 基本方針 ①意識改革によるパワーアップ ②収益力の追求 ③効率経営の徹底
 ④リスク管理の強化

これまで築きあげて参りましたお客様や地域とのリレーションシップをより強固にし、お客様のニー

ズに的確に対応した金融サービスを御提供することにより、地域金融機関としての役割を十分果たせるよう、役職員一丸となって努力してまいります。

Ⅲ. 経営成績および財政状態

1. 当会計年度の概要

当上半期におけるわが国経済は、輸出の増加や企業収益の大幅回復により、景気は好調を維持し、さらに国内民間需要も、消費者マインドの改善により個人消費が底堅く推移しました。企業の業況感も、大企業、中小企業とも、全産業で緩やかではありますが改善が続いています。

静岡県・神奈川県地域経済におきましては、全国平均より好調な景況感となっており、企業規模や業種を問わず広範囲に景気回復のすそ野が拡がり、先行きの見通しが安定している中での決算となりました。

このような状況下、当行は第5次中期経営計画『SCB：パワーアップ』の諸施策を推進し、地域の皆さまやお取引先のご支援のもと、収益力の強化、営業基盤の拡大に努めて参りました結果、次のような成果をあげることができました。

(1) 連結ベースの経営成績

① 利益

連結経常収益は5,424百万円、連結経常費用は4,460百万円となり、この結果、連結ベースの経常利益は963百万円となりました。当連結中間純利益は562百万円となり、増収増益の中間連結決算となりました。

② 通期の見通し

平成18年3月期通期の連結の業績は、経常収益10,530百万円、経常利益1,500百万円、当期純利益850百万円を見込んでおります。

(2) 単体の経営成績

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開し、個人預金を中心に積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間期末の預金残高は、前年同期比 4,324百万円 1.0%増の421,265百万円となり、個人預金は前年同期比1,703百万円 0.5%増の308,336百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間期末の貸出金残高は前年同期比1,040百万円 0.2%増の352,680百万円となりました。また、中小企業等向け貸出金は、前年同期比531百万円減の317,608百万円となり、貸出金に占める中小企業等貸出比率は90.05%となりました。

② 利益

貸出利回りの低下等により貸出金利息が減少しましたが、有価証券利回りのアップにより有価証券利息配当金が増加し、資金運用収益は4,671百万円と前年同期比ほぼ横這いですが若干増加、さ

らに株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加、これにより経常収益は、前年同期比189百万円3.6%増の5,404百万円となりました。

預金利息の減少により資金調達費用は若干減少しましたが、営業経費などが増加したことにより、経常費用は前年同期比86百万円増加いたしました。

これにより経常利益は、前年同期比103百万円11.7%増益の979百万円となりました。

当中間期より固定資産の減損会計を適用、減損損失として238百万円を特別損失に計上しておりますが、経常利益が増加したことなどにより、当中間純利益は前年同期比57百万円11.2%増益の571百万円となり、増収増益の中間決算となりました。

③ 通期の見通し

平成18年3月期通期の業績は、経常収益10,490百万円、経常利益1,620百万円 当期純利益920百万円を見込んでおります。

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	35,451	預金	420,775
コールローン及び買入手形	9,000	譲渡性預金	—
買入金銭債権	500	コールマネー及び売渡手形	—
商品有価証券	—	コマーシャル・ペーパー	—
金銭の信託	—	借入金	—
有価証券	57,149	外国為替	—
貸出金	352,570	社債	—
外国為替	—	転換社債	—
その他資産	1,416	信託勘定借	—
動産不動産	9,696	その他負債	3,772
繰延税金資産	734	賞与引当金	486
連結調整勘定	—	退職給付引当金	1,733
支払承諾見返	812	特別法上の引当金	—
貸倒引当金	△4,418	繰延税金負債	—
		再評価に係る繰延税金負債	2,343
		連結調整勘定	—
		支払承諾	812
		負債の部合計	429,923
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	—
		(資本の部)	
		資本金	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	23,329
		土地再評価差額金	3,666
		株式等評価差額金	3,992
		資本の部合計	32,989
資産の部合計	462,913	負債、少数株主持分及び資本の部合計	462,913

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|---------|
| 建物 | 34年～39年 |
| 動産 | 5年～6年 |
- 連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
4. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 当行の外貨建資産・負債勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から費用処理 |
|----------|---|
9. 当行及び国内の連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
11. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 該当ありません。
12. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません。
13. 動産不動産の減価償却累計額 4,922百万円
14. 動産不動産の圧縮記帳額 該当ありません。
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,907百万円、延滞債権額は8,158百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
16. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は174百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,139百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,378百万円であります。
- なお、15. から 18. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,413百万円であります。

20. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,547百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,325百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,096百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は202百万円であります。

21. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

22. 1株当たりの純資産額1,374円56銭

23. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,853百万円	7,069百万円	5,215百万円	5,219百万円	3百万円
債券	29,775	30,093	317	399	81
国債	16,905	17,086	180	236	55
地方債	2,321	2,336	15	22	7
社債	10,548	10,670	121	139	18
その他	17,085	18,097	1,011	1,078	66
合計	48,714	55,259	6,545	6,697	152

なお、上記評価差額から繰延税金負債2,552百万円を差し引いた額3,992百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

24. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
647百万円	246百万円	－百万円

25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,068百万円

その他の証券 822百万円

26. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,458百万円	6,110百万円	13,212百万円	9,311百万円
国債	10	1,708	7,055	8,312
地方債	111	828	1,397	－
社債	1,337	3,573	4,759	999
その他	1,203	498	2,508	724
合計	2,662	6,609	15,720	10,036

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,695百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,695百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準指針第6号平成15年10月31日）を当連結中間期から適用しております。これにより税引前連結中間純利益は238百万円減少しております。なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

平成17年4月1日から
第132期中 () 中間連結損益計算書
平成17年9月30日まで

株式会社 静岡中央銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		5,424
資金運用収益	4,670	
(うち貸出金利息)	(4,244)	
(うち有価証券利息配当金)	(422)	
役務取引等収益	451	
その他業務収益	—	
その他経常収益	<u>302</u>	
経常費用		4,460
資金調達費用	56	
(うち預金利息)	(55)	
役務取引等費用	288	
その他業務費用	—	
営業経費	3,530	
その他経常費用	<u>584</u>	
経常利益		963
特別利益		165
特別損失		<u>274</u>
税金等調整前中間純利益		855
法人税、住民税及び事業税		281
法人税等調整額		11
少数株主損失		<u>—</u>
中間純利益	<u>562</u>	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 23円43銭
3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額386百万円を含んでおります。
4. 当中間期において以下の資産について減損損失を計上しております。

(静岡県内)	主な用途	種類	減損損失
	遊休資産	土地	189百万円
(東京都内)	主な用途	種類	減損損失
	遊休資産	土地	48百万円

当行は平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用の再評価をおこなっておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の遊休資産については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、238百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としておりますが、固定資産の減損処理に当たっては、営業エリアを1単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定は正味売却価額によっております、正味売却価額は路線価に基づき算定しております。

平成17年4月1日から
 第132期中 () 中間連結剰余金計算書
 平成17年9月30日まで

株式会社 静岡中央銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	0
資本剰余金中間期末残高	0
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	22,735
利益剰余金増加額	696
中間純利益	562
土地再評価差額金取崩額	133
利益剰余金減少額	102
配当金	60
役員賞与	42
利益剰余金中間期末残高	23,329

平成17年4月 1日から

第132期中 () 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成17年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	855
減価償却費	218
減損損失	238
貸倒引当金の増加額	8
賞与引当金の増加額	45
退職給付引当金の増加額	△21
資金運用収益	△4,670
資金調達費用	56
有価証券関係損益(△)	△246
動産不動産処分損益(△)	△98
貸出金の純増(△)減	1,080
預金の純増減(△)	336
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△699
コールローン等の純増(△)減	△1,800
資金運用による収入	4,607
資金調達による支出	△47
その他	54
小計	△81
法人税等の支払額	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△5,987
有価証券の売却による収入	893
有価証券の償還による収入	3,716
動産不動産の取得による支出	△180
動産不動産の売却による収入	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,411
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△60
少数株主への配当金支払額	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60
IV. 現金及び現金同等物の増加額	△1,598
V. 現金及び現金同等物の期首残高	11,587
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	9,989

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および日銀預け金であります。

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 株式会社 静岡中央銀行
 本社所在地 沼津市大手町四丁目76番地
 [問合せ先] 責任者役職名 取締役企画部長 氏名 林道弘 TEL055-962-6113
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月22日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月13日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	5,404	(3.6)	979	(11.7)	571	(11.2)
平成16年9月中間期	5,214	(△1.5)	876	(△21.4)	514	(△24.3)
平成17年3月期	10,785		1,778		978	

	1株当たり中間(当期)純利益	
平成17年9月中間期	23円	83銭
平成16年9月中間期	21	42
平成17年3月期	39	00

(注) 1. 会計処理の方法の変更 有

2. 経常収益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
平成17年9月中間期	2円	50銭	—	
平成16年9月中間期	2	50	—	
平成17年3月期	—		5円	00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	(国内基準)
平成17年9月中間期	463,103	33,085	7.1	1,378 56	10.90
平成16年9月中間期	455,781	31,059	6.8	1,294 16	11.01
平成17年3月期	461,300	31,892	6.9	1,327 09	10.91

(注) 1. 期末発行済株式数

17年9月 中間期 24,000千株 16年9月 中間期 24,000千株 17年3月期 24,000千株

2. 17年9月中間期 単体自己資本比率は速報値であります。

2. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 年間配当金	うち期末 配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
平成18年3月期	10,490	1,620	920	5 00	2 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円58銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	35,450	預金	421,265
コールローン	9,000	譲渡性預金	—
買入手形	—	コールマネー	—
買入金銭債権	500	売渡手形	—
商品有価証券	—	コマーシャル・ペーパー	—
金銭の信託	—	借入金	—
有価証券	57,499	外国為替	—
貸出金	352,680	社債	—
外国為替	—	転換社債	—
その他資産	1,163	信託勘定借	—
動産不動産	9,440	その他負債	3,376
繰延税金資産	734	賞与引当金	486
支払承諾見返	812	退職給付引当金	1,733
貸倒引当金	△4,179	特別法上の引当金	—
		繰延税金負債	—
		再評価に係る繰延税金負債	2,343
		支払承諾	812
		負債の部合計	430,018
		(資本の部)	
		資本金	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	23,425
		利益準備金	2,000
		任意積立金	20,358
		中間未処分利益	1,066
		中間純利益	571
		土地再評価差額金	3,666
		株式等評価差額金	3,992
		資本の部合計	33,085
資産の部合計	463,103	負債及び資本の部合計	463,103

(注) 中間貸借対照表の注記別紙

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|---------|
| 建物 | 34年～39年 |
| 動産 | 5年～6年 |
4. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建資産・負債勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌日から費用処理 |
|----------|--|
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
11. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 該当ありません。
12. 取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません。
13. 動産不動産の減価償却累計額 4,911百万円
14. 動産不動産の圧縮記帳額 該当ありません。
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,907百万円、延滞債権額は8,158百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
16. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は174百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,139百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,378百万円であります。
- なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,413百万円であります。
20. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産

有価証券 2,547百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 1325百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,096百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は202百万円であります。

21. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

22. 1株当たりの純資産額1,378円56銭
 23. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、3,992百万円であります。
 24. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,853百万円	7,069百万円	5,215百万円	5,219百万円	3百万円
債券	29,775	30,093	317	399	81
国債	16,905	17,086	180	236	55
地方債	2,321	2,336	15	22	7
社債	10,548	10,670	121	139	18
その他	17,085	18,097	1,011	1,078	66
合計	48,714	55,259	6,545	6,697	152

なお、上記評価差額から繰延税金負債2,552百万円を差し引いた額3,992百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

25. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
647百万円	246百万円	－百万円

26. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	350百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,068百万円
その他の証券	822百万円

27. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,458百万円	6,110百万円	13,212百万円	9,311百万円
国債	10	1,708	7,055	8,312
地方債	111	828	1,397	－
社債	1,337	3,573	4,759	999
その他	1,203	498	2,508	724
合計	2,662	6,609	15,720	10,036

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,695百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,695百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準指針第6号平成15年10月31日）を当中間期から適用しております。これにより税引前中間純利益は238百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

平成17年4月1日から
第132期中 () 中間損益計算書
平成17年9月30日まで

株式会社 静岡中央銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		5,404
資金運用収益	4,671	
(うち貸出金利息)	(4,245)	
(うち有価証券利息配当金)	(423)	
役務取引等収益	430	
その他業務収益	—	
その他経常収益	<u>302</u>	
経常費用		4,425
資金調達費用	56	
(うち預金利息)	(55)	
役務取引等費用	293	
その他業務費用	—	
営業経費	3,518	
その他経常費用	<u>557</u>	
経常利益		979
特別利益		159
特別損失		<u>274</u>
税引前中間純利益		864
法人税、住民税及び事業税		280
法人税等調整額		11
中間純利益		571
前期繰越利益		360
土地再評価差額金取崩額		<u>133</u>
中間未処分利益		<u>1,066</u>

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
 2. 1株当たり中間純利益金額 23円83銭
 3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額359百万円を含んでおります。
 4. 当中間期において以下の資産について減損損失を計上しております。
- | | | | |
|--------|------|----|--------|
| (静岡県内) | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
| | 遊休資産 | 土地 | 189百万円 |
| (東京都内) | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
| | 遊休資産 | 土地 | 48百万円 |

当行は平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用の再評価をおこなっておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の遊休資産については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、238百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としておりますが、固定資産の減損処理に当たっては、営業エリアを1単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定は正味売却価額によっております、正味売却価額は路線価に基づき算定しております。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科目	平成17年度 中間期末 (A)	平成16年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	平成16年度末 (要約) (C)	比較 (A-C)
(資産の部)					
現金預け金	35,450	33,103	2,347	36,349	△898
コールローン	9,000	9,600	△600	7,200	1,800
買入手形	—	—	—	—	—
買入金銭債権	500	1,000	△500	500	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
有価証券	57,499	52,505	4,994	54,690	2,809
貸出金	352,680	351,640	1,040	353,781	△1,100
その他資産	1,163	985	177	1,125	37
動産不動産	9,440	10,051	△610	9,701	△261
繰延税金資産	734	1,881	△1,146	1,294	△559
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	—	—
支払承諾見返	812	926	△113	856	△43
貸倒引当金	△4,179	△5,911	1,732	△4,198	18
資産の部合計	463,103	455,781	7,322	461,300	1,803
(負債の部)					
預金	421,265	416,941	4,324	420,991	273
借入金	—	—	—	—	—
その他負債	3,376	2,131	1,245	2,935	441
賞与引当金	486	493	△7	440	45
退職給付引当金	1,733	1,752	△18	1,755	△21
特別法上の引当金	—	—	—	—	—
繰延税金負債	—	—	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	2,343	2,477	△133	2,429	△85
支払承諾	812	926	△113	856	△43
負債の部合計	430,018	424,721	5,296	429,408	609
(資本の部)					
資本金	2,000	2,000	—	2,000	—
資本剰余金	0	0	—	0	—
利益剰余金	23,425	22,342	1,083	22,821	603
利益準備金	2,000	2,000	—	2,000	—
任意積立金	20,358	19,458	900	19,458	900
中間(当期)未処分利益	1,066	883	183	1,362	△296
中間(当期)純利益	571	514	57	978	△406
土地再評価差額金	3,666	3,875	△209	3,800	△133
株式等評価差額金	3,992	2,840	1,151	3,269	723
資本の部合計	33,085	31,059	2,025	31,892	1,193
負債及び資本の部合計	463,103	455,781	7,322	461,300	1,803

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科目	平成 17 年度 中間期末(A)	平成 16 年度 中間期末(B)	比較 (A - B)	平成 16 年度 (要約)
経常収益	5,404	5,214	189	10,785
資金運用収益	4,671	4,671	0	9,714
（うち貸出金利息）	(4,245)	(4,329)	(△84)	(8,616)
（うち有価証券利息配当金）	(423)	(337)	(85)	(1,092)
役員取引等収益	430	432	△2	865
その他業務収益	—	74	△74	107
その他経常収益	302	36	265	97
経常費用	4,425	4,338	86	9,007
資金調達費用	56	65	△9	122
（うち預金利息）	(55)	(63)	(△7)	(118)
役員取引等費用	293	256	36	521
その他業務費用	—	45	△45	67
営業経費	3,518	3,458	60	6,765
その他経常費用	557	512	44	1,530
経常利益	979	876	103	1,778
特別利益	159	15	144	18
特別損失	274	36	238	285
税引前中間(当期)純利益	864	854	9	1,510
法人税、住民税及び事業税	280	498	△218	426
法人税等調整額	11	△158	169	106
中間(当期)純利益	571	514	57	978
前期繰越利益	360	349	11	349
土地再評価差額金取崩額	133	20	113	95
中間配当額	—	—	—	60
中間(当期)未処分利益	1,066	883	183	1,362

平成17年度 中間決算説明資料

I. 平成17年度中間決算の概況

1. 損益の状況	単・連	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 有価証券の評価損益	単・連	3
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
7. ROE	単		

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連		
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 自己査定 of 状況	単	7
7. 業種別貸出状況等	単	8
①業種別貸出金			
②消費者ローン残高			
③中小企業等貸出比率			
8. 預金・貸出金の残高	単		

I. 平成17年度中間決算の概況

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	平成 17 年度中間期		平成 16 年度中間期
		平成16年度中間期比	
業務粗利益	4,752	△57	4,809
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4,752	△29	4,781
国内業務粗利益	4,715	△49	4,765
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4,715	△21	4,736
資金利益	4,578	17	4,561
役務取引等利益	136	△38	175
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	—	△28	28
(うち国債等債券損益)	—	△28	28
国際業務粗利益	36	△7	44
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	36	△7	44
資金利益	36	△7	44
役務取引等利益	—	—	—
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	—	—	—
(うち国債等債券損益)	—	—	—
経費(除く臨時処理分)	3,488	132	3,356
人件費	2,091	35	2,056
物件費	1,223	108	1,114
税金	172	△11	184
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,264	△189	1,453
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,264	△161	1,425
一般貸倒引当金繰入額	△129	295	△424
業務純益	1,393	△484	1,877
うち国債等債券損益(5勘定戻)	—	△28	28
臨時損益	△413	588	△1,001
うち株式等損益(3勘定戻)	246	251	△5
うち不良債権処理額	632	△273	905
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	488	△417	905
共同債権買取機構売却損	—	—	—
延滞債権等売却損	—	—	—
債権売却損失引当金繰入額	—	—	—
その他の債権売却損等	143	143	—
その他臨時損益	△27	63	△91
うち退職給付費用	23	△1	24
経常利益	979	103	876
特別損益	△115	△94	△21
うち動産不動産処分損益	85	122	△36
動産不動産処分益	121	121	—
動産不動産処分損	35	△0	36
うち退職給付会計基準変更時差異償却	—	—	—
税引前中間純利益	864	9	854
法人税、住民税及び事業税	280	△218	498
法人税等調整額	11	169	△158
中間純利益	571	57	514

【連結】

(単位:百万円)

	平成 17 年度中間期		平成 16 年度中間期
		平成16年度中間期比	
連結経常利益	963	95	868
連結中間純利益	562	54	507

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	平成17年度中間期		平成16年度中間期
		平成16年度中間期比	
(1)業務純益	1,393	△484	1,877
(2)業務純益(一般貸倒繰入前)	1,264	△189	1,453
(3)コア業務純益	1,264	△161	1,425

3. 利鞘 【単体】

(単位:%)

	平成17年度中間期		平成16年度中間期
		平成16年度中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	2.15	△0.01	2.16
(イ)貸出金利回	2.40	△0.04	2.44
(ロ)有価証券利回	1.64	0.20	1.44
(2)資金調達原価 (B)	1.69	0.04	1.65
(イ)預金等利回	0.02	△0.01	0.03
(ロ)外部負債利回	-	-	-
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.46	△0.05	0.51

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	平成17年度中間期		平成16年度中間期
		平成16年度中間期比	
国債等関係損益 (5勘定戻)	-	△28	28
売却益	-	△74	74
償還益	-	-	-
売却損	-	△33	33
償還損	-	△12	12
償却	-	-	-

	平成17年度中間期		平成16年度中間期
		平成16年度中間期比	
株式等損益 (3勘定戻)	246	251	△5
売却益	246	246	-
売却損	-	-	-
償却	-	△5	5

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

その他有価証券

時価法(評価差額を全部資本直入)

②評価損益

【単体】

(金額単位:百万円)

	平成17年9月末			平成16年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	6,545	6,697	152	4,657	4,778	121
株式	5,215	5,219	3	3,572	3,593	21
債券	317	399	81	438	497	58
国債	180	236	55	274	275	1
地方債	15	22	7	△10	29	39
社債	121	139	18	174	192	17
その他	1,011	1,078	66	646	687	41

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。

【連結】

(金額単位:百万円)

	平成17年9月末			平成16年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	6,545	6,697	152	4,657	4,778	121
株式	5,215	5,219	3	3,572	3,593	21
債券	317	399	81	438	497	58
国債	180	236	55	274	275	1
地方債	15	22	7	△10	29	39
社債	121	139	18	174	192	17
その他	1,011	1,078	66	646	687	41

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。

6. 自己資本比率(国内基準) …速報値…

【単体】

(単位:百万円)

	平成 17年9月末	平成17年3月末比		平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.90%	△0.01%	△0.11%	10.91%	11.01%
うちTierI比率	9.31%	0.03%	△0.03%	9.28%	9.34%
(2) TierI	25,366	646	1,083	24,720	24,283
(3) TierII	4,328	0	△16	4,328	4,344
(4) 控除項目	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	29,695	646	1,068	29,049	28,627
(6) リスクアセット	272,271	6,107	12,462	266,164	259,809

【連結】

(単位:百万円)

	平成 17年9月末	平成17年3月末比		平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.87%	△0.01%	△0.12%	10.88%	10.99%
うちTierI比率	9.28%	0.02%	△0.03%	9.26%	9.31%
(2) TierI	25,270	636	1,051	24,634	24,219
(3) TierII	4,327	0	△17	4,327	4,344
(4) 控除項目	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	29,598	637	1,035	28,961	28,563
(6) リスクアセット	272,106	6,150	12,234	265,956	259,872

7. ROE 【単体】

(単位:%)

	平成 17年度中間期	平成16年度中間期比	
		平成16年度中間期比	平成16年度中間期
業務純益ベース	9.35	△3.59	12.94
中間純利益ベース	3.84	0.30	3.54

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

	平成 17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
リスク管理債権	13,378	1,751	△540	11,627	13,919
破綻先債権	1,907	△52	△314	1,959	2,221
延滞債権	8,158	1,963	△145	6,195	8,304
3ヵ月以上延滞債権	174	2	95	171	78
貸出条件緩和債権	3,139	△162	△176	3,301	3,315
貸出金残高(末残)	352,680	△1,100	1,040	353,781	351,640

(貸出金残高比)(単位:%)	平成 17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
リスク管理債権	3.79	0.51	△0.16	3.28	3.95
破綻先債権	0.54	△0.01	△0.09	0.55	0.63
延滞債権	2.31	0.56	△0.05	1.75	2.36
3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.00	0.02	0.04	0.02
貸出条件緩和債権	0.89	△0.04	△0.05	0.93	0.94

【連結】

	平成 17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
リスク管理債権	13,378	1,751	△540	11,627	13,919
破綻先債権	1,907	△52	△314	1,959	2,221
延滞債権	8,158	1,963	△145	6,195	8,304
3ヵ月以上延滞債権	174	2	95	171	78
貸出条件緩和債権	3,139	△162	△176	3,301	3,315
貸出金残高(末残)	352,570	△1,080	933	353,651	351,636

(貸出金残高比)(単位:%)	平成 17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
リスク管理債権	3.79	0.51	△0.16	3.28	3.95
破綻先債権	0.54	△0.01	△0.09	0.55	0.63
延滞債権	2.31	0.56	△0.05	1.75	2.36
3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.00	0.02	0.04	0.02
貸出条件緩和債権	0.89	△0.04	△0.05	0.93	0.94

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成 17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
貸倒引当金	4,179	△18	△1,732	4,198	5,911
一般貸倒引当金	2,014	△129	△36	2,143	2,050
個別貸倒引当金	2,165	110	△1,695	2,055	3,860

【連結】

(単位:百万円)

	平成 17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
貸倒引当金	4,418	8	△1,655	4,410	6,074
一般貸倒引当金	2,039	△127	△33	2,167	2,073
個別貸倒引当金	2,379	135	△1,621	2,243	4,000

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円・%)

	平成 17年9月末	平成17年3月末比		平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
リスク管理債権(A)	13,378	1,751	△540	11,627	13,919
担保・保全等(B)	9,089	1,769	1,696	7,320	7,393
貸倒引当金(C)	3,000	71	△1,512	2,929	4,513
引当率(C/A)	22.43	△2.76	△9.99	25.19	32.42
保全率(B+C)/A	90.37	2.23	4.83	88.14	85.54

【連結】

(単位:百万円・%)

	平成 17年9月末	平成17年3月末比		平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
リスク管理債権(A)	13,378	1,751	△540	11,627	13,919
担保・保全等(B)	9,089	1,769	1,696	7,320	7,393
貸倒引当金(C)	3,000	71	△1,512	2,929	4,513
引当率(C/A)	22.43	△2.76	△9.99	25.19	32.42
保全率(B+C)/A	90.37	2.23	4.83	88.14	85.54

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	平成 17年9月末	平成17年3月末比		平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
開示債権計	13,438	1,800	△495	11,637	13,933
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2,951	△38	△527	2,990	3,478
危険債権	7,120	1,946	60	5,173	7,060
要管理債権	3,366	△107	△28	3,474	3,394
総与信残高	353,693	△1,123	928	354,817	352,765

(単位:%)

(総与信に占める比率)	平成 17年9月末	平成17年3月末比		平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
開示債権計	3.79	0.52	△0.15	3.27	3.94
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	0.83	△0.01	△0.15	0.84	0.98
危険債権	2.01	0.56	0.01	1.45	2.00
要管理債権	0.95	△0.02	△0.01	0.97	0.96

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	平成 17年9月末	平成17年3月末比		平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
保全額	12,163	1,903	243	10,260	11,920
貸倒引当金	3,020	82	△1,506	2,938	4,526
担保等の保全	9,143	1,821	1,749	7,322	7,393
保全率(保全額/開示債権額)	90.51	2.35	4.96	88.16	85.55

(単位:%)

6. 自己査定状況 【単体】

開示基準別の分類・保全状況

単位:百万円

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率	区分 貸出金 残高	残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 1,911	1,231	680	-	- (773)	破産・更生 債権および これらに 準ずる債権	1,962	988	100.00%	破綻先 債権	1,907
実質破綻先 1,039	725	314	-	- (215)					延滞債権	8,158
破綻懸念先 7,120	4,759	1,860	500 (1,168)		危険債権 7,120	5,451	1,168	92.96%	3か月以上 延滞債権	174
要 注 意 先	要管理先 5,249	842	4,406		要管理債権 3,366	1,729	863	77.02%	貸出条件 緩和債権	3,139
	要管理先 以外の要注 意先 64,634	40,872	23,761		小計 13,438	9,143	3,020	90.51%	合計	13,378
正常先 273,738	273,738				正常債権 340,255	総与信に占める 金融再生法開示 基準による不良 債権比率は <u>3.79%</u>		総貸出に占める リスク管理債権 比率は <u>3.79%</u>		
総与信合計 353,693	322,169	31,023	500 (1,168)	- (988)	総与信合計 353,693					

注1. 貸出金等与信関連債権:貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未收利息

注2. 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

7. 業種別貸出状況等 【単体】

①業種別貸出金

(単位:百万円)

	平成 17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
国 内	352,680	△1,101	1,040	353,781	351,640
製造業	48,169	△228	496	48,397	47,673
農業	654	△22	△341	676	995
林業	20	△4	1	24	19
漁業	84	18	14	66	70
鉱業	116	△40	△14	156	130
建設業	36,951	△668	361	37,619	36,590
電気・ガス・熱供給・水道業	28	28	28	-	-
情報通信業	151	13	12	138	139
運輸業	9,441	84	328	9,357	9,113
卸売業	16,022	△63	895	16,085	15,127
小売業	21,254	△1,949	△3,706	23,203	24,960
金融・保険業	15,323	△154	△2,259	15,477	17,582
不動産業	68,294	2,065	7,716	66,229	60,578
各種サービス業	63,306	4,196	2,370	59,110	60,936
地方公共団体	583	△84	△109	667	692
その他	72,256	△4,313	△4,773	76,569	77,029

②消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成 17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
消費者ローン残高	62,455	△3,139	△3,763	65,594	66,218
内住宅ローン残高	56,669	△1,706	△2,579	58,375	59,248
うちその他ローン残高	5,786	△1,433	△1,184	7,219	6,970

③中小企業等向け貸出・比率

(単位:百万円・%)

	平成 17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
中小企業等向け貸出額	317,608	△1,084	△531	318,692	318,139
中小企業等貸出比率	90.05	△0.03	△0.42	90.08	90.47

8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(単位:百万円)

	平成 17年9月末			平成17年3月末	平成16年9月末
		平成17年3月末比	平成16年9月末比		
預 金(末 残)	421,265	274	4,324	420,991	416,941
内個人預金	308,336	1,675	1,703	306,661	306,633
預 金(平 残)	416,039	3,309	4,506	412,730	411,532
内個人預金	307,969	882	1,087	307,086	306,882
貸 出 金(末 残)	352,680	△1,100	1,040	353,781	351,640
貸 出 金(平 残)	352,597	△1,336	△785	353,934	353,383